



2024年11月25日

初の汎欧州デジタルウォレット Wero は普及するか

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 潮田玲子

今般、欧州全域を対象とした初のリテール決済用デジタルウォレット「Wero」がリリースされ、ドイツ、ベルギー（ともに7月より）、フランス（9月より）で利用可能になった。予てより、欧州域内において自国カードを他国で利用する際は Visa や Mastercard 等の非欧州の国際カードネットワークを利用する必要があり、顧客情報の独占やカード決済手数料の透明性の欠如といった課題を抱えていると言われてきた。Wero がこうした課題解決の一助となるのか、今後の欧州域内での利用拡大の動向が注目される。

ユーロ圏では現金決済が減少し、カードやモバイルアプリによるデジタル決済が増加している。ただ、欧州発のリテール決済手段は依然として各国独自の決済スキームを元に、各国内に取引を限定していることが多い。例えばドイツの Girocard を国外で利用する際は、Visa や Mastercard を主とした国際カードネットワークに頼る必要がある。実際、2023 年上期において、ユーロ圏発行カードによる取引のうち 64% が非欧州の国際カードネットワークによって処理された¹。また、カード加盟店や加盟店契約会社（acquirer）等によると、国際カードネットワークの手数料体系は複雑化し透明性を欠いているという²。

こうした背景から、欧州独自の統一された汎欧州リテール決済ソリューション（国際カードネットワーク、決済システム等）を開発すべく、複数の民間イニシアティブが 2000 年代後半に立ち上がった³。しかし、当時欧州の金融機関が欧州最大のカードネットワーク Visa Europe を保有・運営したため、Visa や Mastercard 等に対抗する意識は現在ほど高くなく、多くのイニシアティブは投資不足等の理由により短期間で終了した。ところが、2015 年に Visa Europe が米 Visa Inc. に買収されると、ユーロシステム（Eurosystem）⁴ 及び銀行業界は自律的なリテール決済ソリューション構築の重要性を再

¹ Piero Cipollone (2024), “Monetary sovereignty in the digital age: the case for a digital euro”, 27 September. <https://www.ecb.europa.eu/press/key/date/2024/html/ecb.sp240927~11ed8493a4.en.html>

² European Commission (2024), “Study on new developments in card-based payment markets, including as regards relevant aspects of the application of the Interchange Fee Regulation - Final Report”, February. https://competition-policy.ec.europa.eu/document/65d4f65a-6b23-49c7-91cb-e5cd166a19ed_en

³ 例えば Euro Alliance of Payment Schemes (EAPS, 2007～2013 年)、PayFair (2007～2014 年)、Monnet Project (2008～2012 年)。

⁴ 欧州中央銀行 (ECB) 及びユーロを導入する各国の中央銀行で構成される。

認識することになった。結果、2020年、欧州の民間金融機関は European Payments Initiative (EPI) の下で EPI Company を共同設立し、本格的に欧州独自のリテール決済ソリューションの開発が始まった。EPI Company 設立後も出資する金融機関の増減や、当初計画されていた欧州カードネットワークの開発中止等の紆余曲折はあった。しかし、2023年にオランダの主要行から新たな出資を受けるとともにオランダ系主要決済サービス事業者⁵を買収したことで、金融面や技術面でイニシアティブが強化され、デジタルウォレットとして Wero の実現可能性が大きく高まった。現在の EPI Company の出資者は下図の通りで、16の金融機関及び決済サービス事業者で構成されている。

図表 EPI Companyの出資者（2024年11月25日時点）

Deutsche Bank（ドイツ）	Groupe BPCE（フランス）
Sparkasse（ドイツ）	La Banque Postale（フランス）
Volksbanken Raiffeisenbanken（ドイツ）	Groupe Société Générale（フランス）
Belfius Bank（ベルギー）	Worldline（フランス）
KBC（ベルギー）	ING（オランダ）
BNP Paribas（フランス）	ABN AMRO Bank（オランダ）
Crédit Agricole（フランス）	Rabobank（オランダ）
Crédit Mutuel（フランス）	Nexi（イタリア）

（資料）EPI Companyのホームページより国際通貨研究所作成

Wero ユーザーは金融機関等の既存のモバイルアプリや Wero 専用モバイルアプリを通じ、携帯番号、QRコード、メールアドレスを利用して10秒以内に安価なクロスボーダー個人間送金（P2P）を実行できるとされる。サービスは24時間365日提供され、将来的には実店舗での決済、オンラインショッピング、サブスクリプションの支払、分割払い、後払い（buy-now-pay-later、BNPL）等に拡充される。25日時点でドイツ、ベルギー、フランスにおける31の金融機関等が提供している⁶。

ドイツ国内で普及していた Giropay⁷は Wero に統合され、年内でサービスを終了する予定だ。同様に、フランスの Paylib⁸も2025年3月までに Wero への移行が計画されている。また、オランダやルクセンブルクのモバイルアプリも順次 Wero に置き換えられる見込みだ。このように、EPI Company は欧州各国で利用されてきたモバイルアプリを Wero に集約する方針を示している。しかし一方で、集約に慎重な姿勢を見せる金融機関等も少なくない。過去には、既存のモバイルアプリの維持を理由に、EPI Company に出資していた金融機関等の半数以上が離脱した経緯がある。

⁵ Currence iDEAL 及び Payconiq International。前者はオンラインバンキングを通じた e コマースシステムを提供する。ABN AMRO Bank、ING 等のオランダ主要行がシステムを考案した。後者はオランダの ING がルクセンブルクに設立した企業で、モバイルアプリを提供する。

⁶ <https://wero-wallet.eu/>

⁷ オンラインバンキングを通じた決済システム。モバイルアプリもある。ドイツの Postbank が設立。

⁸ モバイルアプリ。BNP Paribas、Groupe Société Générale 等フランスの主要行が共同運営。

EPI Company を離脱した金融機関の多くは⁹現在、別のイニシアティブ European Mobile Payment Systems Association (EMPSA) の下で、既存モバイルアプリ同士を相互接続する新たなアプローチから汎欧州リテール決済ソリューションを模索している。また、この他にも複数の金融機関が独自のイニシアティブを展開する動きが見られる¹⁰。これらのイニシアティブは金融機関によって異なり、必ずしも国単位で統一されているわけではない。Wero の普及には多くの金融機関等の参加が必要だが、すでに他イニシアティブに関与している金融機関等を含め、それぞれに Wero 導入を促すことは容易ではなさそうだ。複数の汎欧州リテール決済ソリューションが林立する事態となれば、当初掲げられていた「統一された汎欧州リテール決済ソリューションの構築」という目標を達成できない可能性があるため、各イニシアティブ間の関係性やその展開には注視が必要である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

⁹ スペインの CaixaBank、Banco Santander、BBVA、イタリアの UniCredit Bank、ポーランドの PKO Bank Polski 等。

¹⁰ Centre for European Policy Studies (2024), “Making instant and inclusive payments a reality in the EU”, 2 July. <https://www.ceps.eu/ceps-publications/making-instant-and-inclusive-payments-a-reality-in-the-eu/>